

県北方部水災害対策協議会設置要綱

(目 的)

第 1 条 近年、全国各地で予測できない短時間の豪雨が多発し、河川の急激な水位上昇や洪水氾濫、低地浸水、土砂災害等の水災害が発生し、多くの貴重な人命・財産が失われている。

このような豪雨から命を守るためには、「自らの命は自らの手で」という認識のもと、住民自らが危険を察知し迅速に避難するための危機管理意識を持つことが重要となる。

このことから、地域が連携した減災体制を構築することを目的として、水災害についての意見や情報を交換し、共有し合いながら、洪水氾濫、土砂災害等に対する地域住民の防災意識の向上と水災害対策の推進を図るため、県北方部水災害対策協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

(協議事項)

第 2 条 協議会では、次の事項について検討を行う。

- (1) 水災害に対する防災意識の向上に関する事項。
- (2) いのちを守る防災情報の共有化と活用に関する事項。
- (3) 災害発生時に機能する地域の組織づくりに関する事項。
- (4) その他目的を達成するために必要な事項。

(運 営)

第 3 条 協議会は、別表－1 に定める者で構成する。

- (1) 会長は県北建設事務所長、副会長は県北地方振興局県民環境部長をもって充て、会長は協議会の議長を務める。
- (2) 協議会は会長が招集し、会長が必要と認めた場合は、構成員以外の者の出席を求めることができる。
- (3) 会長に事故あるときは、副会長がその職務を代理する。

(幹 事 会)

第 4 条 協議会に幹事会を置き、別表－2 に定める者で構成する。

- (1) 幹事会は年間行動計画の策定、実施内容についての調整、その他水災害に関して必要な事項について協議する。
- (2) 幹事長は県北建設事務所企画管理部長、副幹事長は県北地方振興局県民生活課長をもって充て、幹事長は幹事会の議長を務める。
- (3) 幹事会は幹事長が招集し、幹事長が必要と認めた場合は、構成員以外の者の出席を求めることができる。
- (4) 幹事長に事故あるときは、副幹事長がその職務を代理する。

(事 務 局)

第 5 条 協議会の事務局は、県北建設事務所管理課に置く。

(そ の 他)

第 6 条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は会長が別に定める。

附則 この要綱は、平成 22 年 2 月 16 日から施行する。
この要綱は、平成 26 年 7 月 30 日から施行する。

別表－1 協議会構成員

県 会 長 副会長	県北建設事務所長 県北地方振興局県民環境部長
市町村	福島市長 二本松市長 伊達市長 本宮市長 国見町長 川俣町長 桑折町長 大玉村長
消 防	福島市消防本部消防長 伊達地方消防組合本部消防長 安達地方広域行政組合消防本部消防長

別表－2 幹事会構成員

幹事長 副幹事長	県北建設事務所 企画管理部長 県北地方振興局 県民生活課長 県北建設事務所 管理課長
市町村	福島市危機管理室次長 二本松市生活環境課長 伊達市消防防災課長 本宮市防災対策課長 国見町住民生活課長 川俣町総務課長 桑折町総務課長 大玉村住民生活課長
消 防	福島市消防本部 警防課長 伊達地方消防組合本部 警防課長 安達地方広域行政組合消防本部 警防課長

県北方部水災害対策協議会設置要綱細則

(「水防災意識社会再構築ビジョン」の協議に関する細則)

(趣旨)

第1条 この規則は、県北方部水災害対策協議会設置要綱の第2条の(4)「その他目的を達成するために必要な事項」に基づき、「水防災意識社会再構築ビジョン」を協議するにあたって必要な事項を定めるものとする。

(協議事項)

第2条 「水防災意識社会再構築ビジョン」に関する協議事項は、以下のとおりとする。

- 一 洪水の浸水想定等の水害リスク情報を共有するとともに、各構成員がそれぞれ又は連携して実施している現状の減災に係る取組状況等について共有する。
- 二 円滑かつ迅速な避難及び的確な水防活動等を実現するために各構成員がそれぞれ又は連携して取り組む事項をまとめた地域の取組方針を作成し、共有する。
- 三 地域の取組方針に基づく対策の実施状況を確認する。
- 四 その他、大規模氾濫に関する減災対策に関して必要な事項を実施する。

(アドバイザー)

第3条 「水防災意識社会再構築ビジョン」の協議にあたって、県北方部水災害対策協議会設置要綱 第3条の(2)に基づき出席を求める者は、別表-1のとおりとする。

第4条 「水防災意識社会再構築ビジョン」の協議にあたって、県北方部水災害対策協議会設置要綱 第4条の(3)に基づき出席を求める者は、別表-1のとおりとする。

附則

この規則は、平成29年6月1日から施行する。

別表-1

機 関 名
国土交通省東北地方整備局河川部
国土交通省東北地方整備局福島河川国道事務所
国土交通省東北地方整備局摺上川ダム管理事務所
気象庁福島地方气象台

県北方部水災害対策協議会設置要綱（改正案）

（目 的）

第 1 条 近年、全国各地で予測できない短時間の豪雨が頻発し、河川の急激な水位上昇や洪水氾濫、低地浸水、土砂災害等の水災害が発生し、多くの貴重な人命・財産が失われている。

このような豪雨から命を守るためには、「自らの命は自らの手で」という認識のもと、住民自らが危険を察知し迅速に避難するための危機管理意識を持つことが重要となる。

このことから、地域が連携した減災体制を構築することを目的として、水災害についての意見や情報を交換し、共有し合いながら、洪水氾濫、土砂災害等に対する地域住民の防災意識の向上と水災害対策の推進を図るものとする。

また、「施設では防ぎ切れない大洪水は発生するもの」へと意識を改革し、社会全体で洪水氾濫に備える「水防災意識社会」を再構築する必要があることから、多様な関係者が連携して、県北方部における洪水氾濫による被害等を軽減するためのハード・ソフト対策を総合的かつ一体的に推進するため、水防法（昭和 24 年法律第 193 号）第 15 条の 10 に基づく都道府県大規模氾濫減災協議会として、県北方部水災害対策協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

（協議事項）

第 2 条 協議会では、次の事項について検討を行う。

- （1）水災害に対する防災意識の向上に関する事項。
- （2）いのちを守る防災情報の共有化と活用に関する事項。
- （3）災害発生時に機能する地域の組織づくりに関する事項。
- （4）「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく減災対策に関する事項

ア 対象河川は、県北方部における指定区間内の一級河川とする。

（詳細は、別表－1 のとおり。）

イ 洪水の浸水想定等の水害リスク情報を共有するとともに、各構成員がそれぞれ又は連携して実施している現状の減災に係る取組状況等について共有する。

ウ 円滑かつ迅速な避難及び的確な水防活動等を実現するために、各構成員がそれぞれ又は連携して取り組む事項をまとめた地域の取組方針を作成し、共有する。

エ 地域の取組方針に基づく対策の実施状況を確認する。

オ その他、大規模氾濫に関する減災対策に関して必要な事項を実施する。

カ 協議会に提出された資料等については速やかに公表するものとする。ただし、個人情報等で公開することが適切でない資料等については、協議会の了解を得て公表しないものとする。

- （5）その他目的を達成するために必要な事項。

（運 営）

第 3 条 協議会は、別表－2 に定める者で構成する。

- （1）会長は県北建設事務所長、副会長は県北地方振興局県民環境部長をもって充て、会長は協議会の議長を務める。
- （2）協議会は会長が招集し、会長が必要と認めた場合は、構成員以外の者の出席を求めることができる。
- （3）会長に事故あるときは、副会長がその職務を代理する。

(幹事会)

第4条 協議会に幹事会を置き、別表-3に定める者で構成する。

- (1) 幹事会は「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく取組、年間行動計画の策定、実施内容についての調整、その他水災害に関して必要な事項について協議する。
- (2) 幹事長は県北建設事務所企画管理部長、副幹事長は県北地方振興局県民生活課長をもって充て、幹事長は幹事会の議長を務める。
- (3) 幹事会は幹事長が招集し、幹事長が必要と認めた場合は、構成員以外の者の出席を求めることができる。
- (4) 幹事長に事故あるときは、副幹事長がその職務を代理する。

(アドバイザー)

第5条 情報提供や技術的助言を受けるため、協議会及び幹事会において、アドバイザーとして別表-4の機関の職員を招請する。

(事務局)

第6条 協議会の事務局は、県北建設事務所管理課に置く。

(その他)

第7条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は会長が別に定める。

附則 この要綱は、平成22年2月16日から施行する。
この要綱は、平成26年7月30日から施行する。
この要綱は、平成29年 月 日から施行する。

別表-1 協議会の対象河川

山舟生川	牛沢川	須川	山ノ入川	鯉川
広瀬川	上泉川	天戸川	女神川	六角川
塩野川	佐久間川	鍛冶屋	木幡川	羽石川
伝樋川	普蔵川	白津川	温井川	杉田川
小国川	東根川	塩ノ川	若宮川	原瀬川
上小国川	古川	新川	菅田川	百日川
祓川	産ヶ沢川	濁川	大北川	安達太良川
大石川	摺上川	大森川	移川	瀬戸川
石田川	米川	平田川	口太川	五百川
布川	小川	入川	滝山川	七瀬川
糠田川	赤川	田沢川	安達太田川	仲川
三百川	蛭川	下浅川	針道川	白岩川
田代川	八反田川	立田川	小浜川	朝日出川
高根川	北八反田川	水原川	浅川	くるみ川
長滝川	松川	払川	平石川	
小谷沢川	荒川	境川	油井川	
滝川	新川放水路	烏帽子森川	轟川	

計 82河川

別表－2 協議会構成員

県 会 長 副会長	県北建設事務所長 県北地方振興局 県民環境部長
市町村	福島市長 二本松市長 伊達市長 本宮市長 国見町長 川俣町長 桑折町長 大玉村長
消 防	福島市消防本部 消防長 伊達地方消防組合本部 消防長 安達地方広域行政組合消防本部 消防長
気象庁	福島地方気象台長

別表－3 幹事会構成員

幹事長 副幹事長	県北建設事務所 企画管理部長 県北地方振興局 県民生活課長 県北建設事務所 管理課長
市町村	福島市危機管理室次長 二本松市生活環境課長 伊達市消防防災課長 本宮市防災対策課長 国見町住民生活課長 川俣町総務課長 桑折町総務課長 大玉村住民生活課長
消 防	福島市消防本部 警防課長 伊達地方消防組合本部 警防課長 安達地方広域行政組合消防本部 警防課長
気象庁	福島地方気象台 防災管理官

別表－4 アドバイザー

国土交通省	東北地方整備局河川部 東北地方整備局福島河川国道事務所 東北地方整備局摺上川ダム管理所
-------	---------------------------------------------------